

令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

**「屋外照明のスマート化・ゼロエミッション化
モデル事業」**

応募申請書記入例



一般社団法人 地域循環共生社会連携協会



応募申請時提出書類等一覧 ②Aスマートライティング設備等導入事業

提出書類		チェック欄
ア	様式1 応募申請書（電子データはExcel形式のまま提出すること）	<input type="checkbox"/>
	別紙1 実施計画書（電子データはExcel形式のまま提出すること）	
	別紙2 経費内訳（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
イ	事業を行う場所の地図・図面 （設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況が分かるもの）	<input type="checkbox"/>
ウ	補助事業全体のシステムフロー図	
エ	ハード対策事業計算ファイル（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
オ	CO2削減効果の算定根拠資料 （「ハード対策事業計算ファイル」に入力した「年間エネルギー使用量」や「法定耐用年数」の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料（電子データは作成したファイルの形式（Excel等）のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
カ	別紙2 に記載の経費に係る根拠資料（見積書、設計書等）	<input type="checkbox"/>
キ	予算書（表紙及び当該予算についての頁のコピー）	<input type="checkbox"/>
ク	事業概要（企業パンフレット等）	<input type="checkbox"/>
ケ	決算報告書（直近2か年度分の貸借対照表および損益計算書）	
コ	定款又は法人登記簿	
サ	その他事業内容に必要な補足資料 （応募申請書に記載した内容の根拠や補足説明となる資料等）	<input type="checkbox"/>

事業ごとに必要な書類が異なります。
添付漏れがないよう、確認願います。

確認のうえ、チェックボックスにチェック☑してください。

資料が複数ある場合は、
枝番を付してください。
（例）サ-1、サ-2

※キについては、申請者が地方公共団体の場合に提出。
※ク、ケ、コについては、申請者が地方公共団体以外の場合に代表事業者、共同申請者共に提出。

【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳は、一連のExcelファイルになっています。電子データ保存時には、シートを切り離さずにそのまま保存してください。

【様式1②A】

計画策定・設備等導入 共通

RCESPA事業番号

令和5年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記載します。
(令和5年1月31日～2月14日のうち)

住所
申請者 法人名
代表名の職・氏名

押印は不要

令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)

屋外照明のスマート化・ゼロエミッション化モデル事業

②Aスマートライティング設備等導入事業
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※別紙1の事業実施の担当者欄に記入した内容が、自動的に転記されます。

※提出前に正しく転記されていることをご確認ください。

《担当者》 ※別紙1から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒111-1111

住所 : 東京都虎ノ門1-1

所属部署 : 国内事業部 脱炭素課

役職名 : 課長

氏名 : 脱炭素 花子

TEL : 03-3333-3333

FAX : 03-3333-2222

E-mail : datutansohanako@datutan

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。
- 2 申請者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。

【別紙1②A】

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 実施計画書

②A スマートライティング設備等導入事業

0列「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。

項目	記入欄（黄色のセルに記入してください）		
RCESPA事業番号			
事業名	虎ノ門エリア脱炭素計画		
計画策定事業の同時申請の有無	同時申請無し		
事業実施の団体名(代表事業者)	株式会社脱炭素		
事業実施の代表者	氏名	脱炭素 太郎	
	役職	代表取締役	
	郵便番号	〒111-1111	
	所在地	東京都虎ノ門1-1	
	電話番号	03-3333-3333	
	FAX番号	03-3333-2222	
	E-mailアドレス	datutansotaro@datutan	
（事務連絡の窓口となる方）	氏名	脱炭素 花子	
	所属部署	国内事業部 脱炭素課	
	役職	課長	
	郵便番号	〒111-1111	
	所在地	東京都虎ノ門1-1	
	電話番号	03-3333-3333	
	FAX番号	03-3333-2222	
E-mailアドレス	datutansohanako@datutan		
共同事業者	①	団体名	
		代表者の役職・氏名	
	事業実施の担当者	氏名	
		所属部署・役職	
		郵便番号	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		E-mailアドレス	
	②	団体名	
		代表者の役職・氏名	
		氏名	
		所属部署・役職	
		郵便番号	
		所在地	
		E-mailアドレス	
	③	団体名	
		代表者の役職・氏名	
		氏名	
		所属部署・役職	
		郵便番号	
所在地			
E-mailアドレス			

黄色のセルのみ記入してください。

計画策定事業と設備等導入事業を同時に申請する場合は「同時申請有り」、同時に申請しない場合は「同時申請無し」を選択肢から選択してください。

事業実施の代表者は応募申請者と同一にしてください。
役職は必ず記入してください。また、様式1に記載の役職名と同一にしてください。
例) 代表取締役社長、代表理事等

共同事業者が3社を超える場合は、別ファイルの共同事業者追加シートに記載をお願いします。

【別紙1②A】

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 実施計画書

②A スマートライティング設備等導入事業

0列「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）	
施設・設備配置所 図	事業実施場所名称	虎ノ門エリア	
	住所	都道府県名 ※1	東京都
		区又は市町村名 ※2	港区
		区・町域・番地等 ※3	虎ノ門1丁目
事業の実施場所の地図・図面等		別添のとおり ※提出書類イ	
①ゼロカーボンシティの表明状況 (公募開始前日時点)		<p>※ 行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入したうえで、別紙に詳細を記載して添付してください。 (フォントサイズの変更は不可)。</p> <p>※ 記入欄には図を挿入せず、別紙に記入してください。</p> <p>※ 別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入してください(例：資料コー1 参照)。</p>	
②事業の目的・概要			
③照明の導入計画の具体的内容			
④照明の運用・保守計画の具体的内容			
⑤照明の遠隔での調光計画の具体的内容			
⑥日射量データを取得する機器の導入計画の具体的内容		別添のとおり ※提出書類ウ	
⑦日射量データを取得する機器の運用・保守計画の具体的内容			
⑧補助事業の実実施スケジュール			
	事業開始予定日		
	事業完了予定日		
⑨設備等導入の実施体制			

【別紙1②A】

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 実施計画書

②A スマートライティング設備等導入事業

0列「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。

項目	記入欄 (黄色のセルに記入してください)	
⑩CO2削減効果の計画値 [t-CO2] (年間のCO2削減効果)	50.00 t-CO2/年	
CO2削減効果の計画値 [t-CO2] (法定耐用年数期間にわたるCO2削減効果)	500.00 t-CO2	
⑪CO2削減効果の算出過程及び根拠	ハード対策事業計算ファイルにより推計される数値を記入してください。 ○スマート計画、スマート導入の場合 ・省エネシートのセルK80 ○ソーラー計画、ソーラー導入の場合 ・再エネ発電シートのセルK73及び省エネシートのセルK80 ※ハード対策事業計算ファイルが複数ある場合は合算してください。	
⑫CO2削減コスト [円/t-CO2]	44,370円/t-CO2	
設備等導入時の補助金所要額 (上限適用前) (合計) [円]	22,185,000円	
経費	総事業費	70,000,000円
	補助対象経費支出予定額	66,555,999円
	補助金所要額	22,185,000円
⑬他分野でのスマートライティングのネットワーク基盤の有効活用		
⑭他の補助金との関係		
⑮資金の調達方法		

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか(行の挿入は不可)、別紙に記入すること。

注3 別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

計画策定

脱炭素イノベーション生態構築事業に要する経費内訳

①Aスマートライティングの導入に係る計画策定事業

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費	10,000,000円	0円	10,000,000円	10,000,000円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×3/4 ※上限1,000万円 ※千円未満切捨
		10,000,000円	10,000,000円	7,500,000円

補助対象・対象外を含む、事業費の合計金額を記入する。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額 (円)	積算内訳
業務費		(記入例)
賃金	1,500,000	50日×10,000円×3名=1,500,000円 ※提出書類番号カ-1参照
委託料	8,500,000	調査委託費一式 9,000,000円 ※提出書類番号カ-2参照
合計	10,000,000	

交付規程 別表(第1)の経費区分・費目・細分に従って記入すること。

経費区分・費目・細分に従って、各細分ごとにまとめて記載すること。

金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにすること。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

設備等導入

脱炭素イノベーション事業に要する経費内訳
②Aスマートライティング設備等導入事業

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/3 ※上限10億円 ※千円未満切捨 ※100万円未満の場合は応募できません。
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	22,185,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額 (円)	積算内訳
工事費 本工事費 直接工事費 材料費 労務費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費 設備費 設備費	31,000,000 20,000,000 5,555,999 10,000,000 合計 66,555,999	(記入例) ※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照 ○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*,**,***円 △△△ 単価×数量=*,**,***円 ○○○設置工事 単価×人工=*,**,***円 □□□配管工事 単価×人工=*,**,***円 △△△配管工事 単価×人工=*,**,***円 ※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照 ◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円

交付規程 別表(第2、第3)の経費区分・費目・細分に
従って記入すること。

経費区分・費目・細分に
従って、
各細分ごとにまとめて記載すること。

金額の算出根拠が明確になるように詳細に
記入し、見積書等と対
比できるようにすること。

購入予定の主な財産の内訳（単価※が50万円以上のもの）※単価には工事費等の諸経費を含む					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和6年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和6年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和6年1月

検収予定年月を記入。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

見積書

例

脱炭素株式会社 御中

代表事業者宛であること。

日付が必ず記載されていること。

見積番号 T19063011
令和5年 *月* *日

押印がされていること。

脱炭素重工業株式会社

会工脱
社業炭
之株素
印式重

貴御照会の件下記の通り御見積もり申し上げます。

●○における△▲導入工事費用として
(○○○○○事業)

12,568,810 円 (税抜)

消費税は別途申し受けます

住 所 東京都港区虎ノ門・

電 話 03-1234-5678

納期 令和6年1月31日

納期は令和6年1月31日以前であるか確認すること。

引渡場所 低炭素●○

支払条件 請求後翌月末日まで

見積書有効期限 3ヶ月

応募時点で有効期限内である必要があります。

(単位:円)

区分	費目	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
工事費									
	本工事費								
		(直接工事費)							
		材料費	△▲本体	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	定価 9,000,000円
			●○●○機	ABAB-02	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			◇◇機器	CCCC-DE	1	台	80,000	80,000	定価 100,000円
			●○機器	DDD-30	2	台	150,000	300,000	定価 180,000円
			●○交換器	AAA用	1	台	250,000	250,000	定価 280,000円
			◆◆機器	FFE-3	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価 2023年4月号 p.527
			〃	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	建設物価 2023年4月号 p.528
			〃	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	建設物価 2023年4月号 p.529
			〃	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	建設物価 2023年4月号 p.530
			〃	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	建設物価 2023年4月号 p.531
			〃	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	建設物価 2023年4月号 p.532
			〃	CVVS 1.25sq-2C	100	m	125	12,500	建設物価 2023年4月号 p.533
			〃	IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価 2023年4月号 p.534
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03
						材料費 小計		8,577,610	
		労務費	△▲機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	
			制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	
			電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	
						労務費 小計		1,697,200	
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	150,000	150,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	500,000	500,000	
		一般管理費	一般管理費		1	式	350,000	350,000	
	測量及試験費		試運転調整		1	式	150,000	150,000	
	機械器具費		ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	

交付規程 別表第2または第3の
区分・費目・細分ごとに項目を分
けて作成してください。

設備費	設備費		◇◆機器		1	台	1,700,000	1,700,000	
			運搬費		1	式	25,000	25,000	
			既存設備の撤去費は補助対象外です。						補助対象外経費である場合は、その旨備考欄に記載してください。
		(撤去工事費)	既存△▲撤去費用						
			人工	設備機械工	10	人工	21,000	210,000	<補助対象外>
			××解体処分費		1	式	450,000	450,000	<補助対象外>
			地下◆◆洗浄作業費		1	式	170,000	170,000	<補助対象外>
			地下◆◆埋設砂費		10	m3	2,000	20,000	<補助対象外>
			輸送用大型トラック		1	式	50,000	50,000	<補助対象外>
			共通仮設費		1	式	20,000	20,000	<補助対象外>
			現場管理費		1	式	100,000	100,000	<補助対象外>
			一般管理費		1	式	80,000	80,000	<補助対象外>
			総計				12,568,810	円(税抜)	

補助対象外分の工事に係る
間接工事費は個別に算出して
ください。(補助対象の間接工
事費と一緒にしない。)

補助対象外の経費も含んだこの費用を、別紙2の所要経費(1)総事業費に記入してください。
ただし、見積もりの中に、本事業の目的達成のためのもの以外の工事がある場合(例:本事業と
関係のない、補助対象外の屋根の補修工事もお願いする等)、その額は総事業費から除いてく
ださい。(出来る限り別の見積・契約としてください。)